

卒業論文

高校・大学における情報教育の在り方に関する一考察
～（学）中央大学を例にとって～

提出日 2007年1月31日

指導教授

齋藤 正武 助教授

中央大学商学部

学部	商業・貿易学科
学籍番号	04C3253012K
氏名	栗原 一輝

高校・大学における情報教育の在り方における一考察
～（学）中央大学を例にとって～

齋藤正武ゼミ
栗原 一輝

近年、情報化の進展は目覚しく家庭での PC 普及も急速に進んでいる。人々は何か疑問があったらすぐにインターネットで検索し、自宅にいながら世界中の人々とコミュニケーションがとれるようになった。また、誰もが自由に情報発信できる環境を手に入れた。しかし、情報化の進展により生活がより便利で快適になると同時に、ネットワークのセキュリティ問題や不正アクセスなどの「情報の影の部分」も指摘されている。またデジタル・デバイドの問題も表面化しつつあり、我々は情報を主体的に選択・活用できる能力や情報社会に参画する態度を身に付ける必要があり、IT のメリットを全ての国民が享受できる社会の実現を目指さなくてはならない。このような背景のもと文部科学省は、全国民の情報活用能力向上という目標を掲げ、2003 年度より全国の高等学校で普通教科「情報」を必修化した。これにより、高校生はみな情報教育を受けることになった。しかし、これらの学生が大学に入学し始める 2006 年度より、大学における情報教育に変化が出始めている。事実、中央大学・商学部において情報科目の履修希望者が激減していたり、大学での情報関連学科の受験者数も減少するという現象が起きている。学生は情報を高等学校で学んだからすでに理解していると考えているのか、または、情報に対して苦手意識を持ってしまっているのか、それとも、大学の用意する情報科目に問題があるのだろうか、大学における情報教育の在り方が問われている。

これらの問題点に対して、本論文では「高校での必修化された情報教育は、大学生の情報科目の履修行動に影響を与えている」という仮説の下、大学における情報教育のあるべき姿について考察し、改善案を提案することが本論文の目的である。

具体的には、1) 文部科学省や見識者が考える理想的な情報教育の在り方に関する考察、2) 中央大学各学部が用意する情報関連科目の過去約 5 年分のシラバス・履修者動向の調査・分析、3) 商学部の学部生約 170 名に対するアンケート調査・分析、4) 中央大学の附属高校 3 校の情報授業担当者へのインタビュー調査等を行った。

その結果、文部科学省の理想的な情報教育の定義があいまいで、はっきりした方向性を打ち出せていないこと、また、付属校では恵まれた環境の中しっかりと情報教育を行っていること、そして、大学の用意する情報科目と学生の希望する内容にギャップがあること、さらに高校と大学の情報交換を積極的に行い、連携を深める必要性があることなどが考察できた。